

令和 6 年度事業概況報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

令和 6 年度の日本経済はインバウンドの増加でサービス業界は需要が急増したが、若年層の減少などで産業界全般で人手不足が顕著化した。また、為替の円安が進み内需型ビジネスにとり大変厳しい状況が継続したが、デフレ脱却で企業も価格改定を進め社会経済活動は徐々に回復してきた。

3 月度の内閣府月例経済報告においては「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と要約されており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされている。

政府は国策としてインバウンド増加とともに農産物の輸出促進を進め、農林水産物・食品の輸出額は、1 兆 5,073 億円となり、初めて 1.5 兆円を超えた。但し、牛乳、乳製品は微減となった。

一方、国内の酪農・乳業界はエネルギー価格、飼料価格のコスト増の継続で酪農家の経営は厳しい状況から離農が増加した。過去 2 回価格改定をした飲用乳の販売は低迷している。外食業界の回復などでバターの需要は強いが、脱脂粉乳在庫は業界挙げて在庫削減に取り組んだが 5 万トン以上と増加した。

乳業界は昨年も資材、人件費、流通コストの増加から、製品価格の価格改定をした。家庭市場の牛乳、乳製品販売は食品全般の値上げで生活防衛意識の高まりから、買い控えなどで消費は低迷した。大手乳業の決算は価格改定で増収だがコスト増と販売低迷で減益の傾向となった。

そのような外的環境の変化の中で当協会においては、令和 4 年度から令和 6 年度までの最終年度として目標達成に向け、ロードマップの 4 つの柱の活動を推進した。特にネットワーキングの充実では一般社団法人日本乳業協会及び一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会と連携して提出した「乳等の容器包装・原材料規格の改正要望」に関しては、ポジティブリスト制度に則した告示 370 号を含めた「用途別容器包装」の規制緩和の「器具・容器包装の規格基準改正」案が消費者庁食品衛生審議会で審議されている。

定時社員総会では消費者庁食品衛生基準審査課今西課長補佐から「食品用器具・容器包装に関する最近の動き」の特別講演を賜り、乳等命令の改正に関して情報共有した。

会員セミナーは秋季・会員セミナーでは株式会社コカ・コーラ東京研究開発センターパッケージ開発チーム岩下ディレクターから「コカ・コーラ社が考えるパッケージ」と森永乳業株式会社食品開発研究所平野容器包装研究室長から「容器包装の環境対応」、エンジニアリング部藤本乳酪グループ長から「乳製品工場設備の環境対応」の講演を頂いた。会員企業へグローバル清涼飲料メーカーと大手乳業メーカーの容器・乳製品工場

設備の環境対応の最新の情報共有の充実を図った。春季・会員セミナーは「容器包装の規格改正」また「牛乳等の常温保存可能品の大臣承認」廃止に則して協会自主基準の改定、新たな制定につき、一般社団法人日本乳業協会滝本常務理事から「牛乳等の常温保存可能品の出荷前自主検査ガイドライン」及び当協会中山技術統括委員会委員長から「乳等の容器包装に関する自主基準」改定と当協会濱野乳機器部会長から「牛乳等の常温保存可能品の製造機器に関する自主基準」の制定につき、説明会を実施し会員へ周知した。

また、ロードマップの「社員教育への貢献」として若手・中堅社員研修会の充実を図り、技術統括委員会から「改正食品衛生法と協会自主基準」と乳機器部会から「牛乳製造設備の装置・機器、容器・充填機、衛生管理・微生物」の勉強会の実施。また乳機器部会開催の「守山乳業神奈川工場」の見学会も実施した。

本年度の主な活動内容は以下の通りです。

1. 令和6年6月12日第13回定時社員総会を出版クラブで開催し、消費者庁食品衛生基準審査課今西課長補佐から「食品用器具・容器包装に関する最近の動き」の特別講演を頂いた。
2. 令和6年11月13日会員セミナー株式会社コカ・コーラ東京開発研究センター岩下ディレクター「コカ・コーラ社の考える容器」、森永乳業株式会社食品開発研究所平野容器包装研究室長「容器包装の環境対応」、エンジニアリング部藤本乳酪グループ長「乳製品工場設備の環境対応」の講演を開催した。
3. 令和7年3月27日会員セミナー一般社団法人日本乳業協会滝本常務理事から「LL牛乳等常温保存可能品の出荷前検査自主基準ガイドライン」及び協会自主基準「乳等の容器包装規格自主基準」中山技術統括委員会委員長、「常温保存可能品製造機器自主基準」濱野乳機器部会長から説明、周知するため開催した。
4. 令和6年11月21日社員研修会で「守山乳業神奈川工場」工場見学会を実施した。
5. 令和6年12月16日若手・中堅社員研修会を乳業会館で技術統括委員会及び乳機器部会講師で実施した。
6. 事業企画小委員会は協会活動の活性化及び協会価値の向上に向け、会員セミナー、社員研修会を立案、実施した。
7. 技術統括委員会は、ポジティブリスト制度の完全施行、「器具・容器包装の規格基準改正」に則して、「乳等の容器包装規格自主基準」全面改定」を実施した。
8. 乳機器部会は、牛乳等常温保存可能品の乳等省令改正に関連して「牛乳等常温保存可能品製造設備、装置の自主基準」を策定した。
また、一般社団法人日本乳業協会から「小規模乳業メーカーの品質管理向上」を目的とした要請で、装置、機器メンテナンスのビデオ制作をした。
また、「異物混入対策」シートのアップデートを実施した。
9. 消費者庁食品衛生基準審査課、厚生労働省食品監視安全課には情報提供を行うとともに、当協会に関連する規則情報収集に努め必要な情報を協会会員へタイムリーに提供を行った。
10. 当協会に関連する諸団体、一般社団法人日本乳業協会、一般社団法人全国

発酵乳乳酸菌飲料協会、一般社団法人 J ミルク、食品接触材料センターと情報交換して会員へ情報提供した。

このように当協会は、消費者庁、厚生労働省はじめ各方面のご協力と会員各位の尽力により本年度もその歩みを進めることができました。今後も国民の健康と食の安全に資する取組みを主軸に活動を進めて参ります。

以上

附属明細書：事業活動の詳細

1. 第 13 回定時社員総会

令和 6 年 6 月 12 日 出版クラブ 4 階

正会員 35 社議決権行使

- (1) 採択事項： ①令和 5 年度事業概要報告及び決算書の件
②理事選任の件
- (2) 報告事項： ③令和 6 年度事業計画書及び予算の件
④事業企画小委員会活動報告の件
⑤技術統括委員会活動報告の件

2. 主な活動

(1) 技術統括委員会

当協会の重要事項である器具及び容器包装の規格の更なる規制緩和のため、「乳等の容器包装・原材料規格の改正」に関して、一般社団法人日本乳業協会、一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会と連携して要望を反映すべく、厚生労働省食品から国立医薬品食品衛生研究所へ委嘱の「用途別規格改正」のワーキンググループに委員として参画した。

(2) 乳機器部会

若手・中堅社員研修会で「牛乳容器・紙パック充填機・機器、装置・衛生管理・微生物の基礎知識」の講師を務めた。

一般社団法人日本乳業協会と「乳等常温保存可能品製造設備の自主基準案」に関して協議した。また、小規模乳業事業者の品質管理対策として、「装置、機器メンテナンス動画」を制作し、動画を提供した。

「異物混入対策」リストの更新し、ホームページに掲載した。

(3) 事業企画小委員会

当協会の令和 4 年度から令和 6 年度までの 3 カ年の目標達成に向け、ロードマップ基づいて令和 5 年度の活動を推進した。

協会価値向上のため、関連団体、乳業メーカー及び世界の容器規制の会員セミナーを企画、実施した。また「社員教育へ貢献」の活動として若手・中堅社員研修会の充実を図り、企画、実施した。

3. 官公庁・関係団体などとの取り組み

- (1) 消費者庁とは「ポジティブリスト制度」完全施行、「器具容器包装規格

基準改正」に関する意見交換や「協会自主基準改定」情報共有を実施した。厚生労働省とは「常温保存可能品製造機器自主基準」制定の情報共有を実施した。

- (2) 関係団体等…一般社団法人日本乳業協会及び一般社団法人日本乳業協会と「用途別規格改正」につき、意見交換、情報共有した。一般社団法人日本乳業協会と「乳等常温保存可能品製造設備に関する自主基準」制定につき、協議した。また、「一般財団法人化学研究評価機構と「器具容器包装の規格改正」につき、協会自主基準改定の情報共有をした。また全国飲用牛乳公正取引協議会への協力(専門部会参加)し関係団体とのネットワーキングの維持、活性化に努めた。

4. 広報事業の取り組み

会員に対する情報提供と関連団体を含めた普及啓発事業の実施

(1) 会員セミナーの実施

秋季・会員セミナー「パッケージの世界の動向」「清涼飲料業界の未来」

春季・会員セミナー「最新乳製品工場」「ポジティブリスト制度の動向」

(2) 協会だより

行政の容器規制情報や会員セミナー講演情報(抄録)を提供した。

5. 会員数

令和6年3月末現在	正会員	35 社
	賛助会員	29 及び 3 団体
	個人賛助会員	3 名
	計	64 社 3 団体及び 3 個人

6. 会議等の開催状況

(1) 通常総会	令和6年 6月 12日	1 回
(2) 理事会		3 回
(3) 事業企画小委員会		11 回
(4) 技術統括委員会		11 回
(5) 乳機器部会		6 回
(6) 会員向けセミナー	令和6年 11月、令和7年 3月	2 回

以上